

## スポーツ基本計画部会（第 5 期）関係団体ヒアリング 書面回答様式

日本商工会議所

## 1. 団体において取り組まれているスポーツ振興に向けた取組状況・成果

- ・従業員の健康増進を経営的な視点で捉える「健康経営」について各地商工会議所や生命保険会社、損害保険会社等と連携し普及に注力している。毎年、日本商工会議所として経済産業省の「健康経営優良法人」認定制度の取得、また全国の商工会議所へ積極的に認定の推奨を働きかけている。
- ・職員向けに、毎月「健康経営メルマガ」を配信しているほか、福利厚生サービスの周知を実施し、健康に対する意識を高めている。当該メルマガでは定期的な「ウォーキングキャンペーン」を周知、実行の推奨を行い、職員に対し積極的な運動期間を設けている。
- ・大手町・丸の内・有楽町 仲通り綱引き大会への応募をきっかけに、スポーツを通じた職員同士の交流機会を創出。
- ・各地商工会議所では、新たなまちづくり・地域活性化の起爆剤となるような商工会議所主催の地域特性や歴史に関連したスポーツイベントを企画し、スポーツ人口増加への支援を行っている。
- ・他方で、各地商工会議所では、市と包括連携協定を締結し、野球チームのキャンプ地としての知名度を活かした地域活性化を推進や、スポーツコミッションに参画しスポーツを通じた行政・地域内外の様々なスポーツ関係団体などとのスペシャルパートナーとの連携体制を構築するなどの事例がある。

## 2. 現状団体において抱えられている課題

- ・スポーツを通じた地域活性化の推進のためには、現地に人を赴かせるきっかけ作りが重要であるが、国際的なビックイベントを除くと、個別の地域・商工会議所におけるイベントへの集客には労力を要する。
- ・また、会場整備等に係る財源については、地元企業などに寄付を募ることも選択肢の一つとなるが、中小・小規模事業者にとっては負担となり、地域活性化のための投資ではなくコスト（経費）として捉えられていることも多い。
- ・スポーツを地域経済発展に向けた有益な手段であるとの意識醸成および、持続可能な収益モデルの構築が必要である。

## 3. 第 4 期計画において期待すること

- ・大企業だけでなく、地域の中小・小規模事業者でも恩恵を受けられるように各種競技に 5G や VR などを活用し、地方にいながらにしてビジネスが生まれるような技術実装支援。

- ・特に、データのオープン化を通じたスポーツ観戦者の行動データや健康データを、個人情報保護した上で地域企業（飲食、小売、交通など）が活用できるプラットフォームの整備をしてはいかがか。

以上